

## 国内経済情勢

### 概観

年初来高水準を続けてきた輸出の反落等を主因に、4月の生産、出荷は6か月ぶりに減少した。もっともこの間、公共投資の伸びは新年度入り後も堅調に推移しており、個人消費も更年後の持ち直し傾向が続いている。在庫調整は素材業種での生産抑制の持続もあって順調に進展しており、商品市況も引続き底固い動きを示している。また企業収益は一部業種を除けば緩やかながらも改善方向をたどるものと見込まれている。雇用や設備の過剩感にはさしたる改善はうかがわれないが、当面の業況についての企業の判断はやや好転している。

物価面では、卸売物価の安定基調が続き、これを背景に消費者物価も落ち着いた推移を示している。

金融面では、公定歩合引下げ後の利下げ本格化から4月の全国銀行貸出金利は最低水準を更新した。なお4月のマネーサプライはやや伸びを高めた。

4月の国際収支は、経常収支の黒字幅縮小に加え、長期資本収支も大幅流出超に転じたため、総合収支の黒字幅はかなり縮小した。

#### 生産・出荷は6か月ぶりに減少

4月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比\*、速報)、同出荷(速報)は、大幅増加を示した前月(各

+2.1%、+2.7%)に比べそれぞれ-0.5%、-2.1%と6か月ぶりに減少した。この間、生産者製品在庫(速報)は前2か月連続して減少したあと、3か月ぶりに+0.3%と微増した。

\* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

生産・出荷動向を業種別にみると、前月、自動車を中心にかんがりの増加を示した輸送機械の減少が目立った。また公共事業関連の窯業・土石製品や土木建設機械(トラクタ)も年度末需要集中の反動などから生産・出荷とも減少した。もっとも通信機械、金属加工機械等は増産傾向を持続している。この間、電炉製品(棒鋼、形鋼等)、天然糸、板紙等基礎資材産業では、4月以降減産幅がやや緩和したこともあって小幅ながら生産増を示した。

一方、製品在庫の動きをみると、消費財がやや積上りを示したものの、高炉製品、紡績、非鉄等生産抑制持続の生産財や、公共投資の需要効果が浸透している投資財では減少傾向をたどっている。

国内最終需要の動向をみると、4月の公共事業契約額(前年比)は+24.6%と1~3月(同+11.6%)比伸びを高め、4月末現在の契約進捗率も34.3%と既往最高を記録した。また5月の公共事業請負額(前年比)も+29.1%と高水準を維持している。

設備投資動向をみると、4月の一般資本財出荷(速報)は、産業用電気機械、発電機等電力設備投

資関連機器や電子計算機等合理化投資関連機器を中心に+3.1%と前月に引続き増加を示した。一方、4月の機械受注額(船舶を除く民需)は前月大幅受注増を示した電力等の反動減が響いて-23.4%(前月+34.0%)の減少となった。

消費面では、4月の全国百貨店売上高(速報、前年比)は身回り品、家庭用品の伸びが一服した反面、衣料品がやや持直したため+7.3%と前月(同+7.5%)並みに推移した。また5月の乗用車新車登録台数(速報、前年比)は+22.5%とさらに伸びを高めた。

なお雇用情勢をみると、4月の有効求人倍率は建設、運輸通信、サービス等で新規求人増をみたものの、0.55倍と依然前月並みの低水準にとどまっており、常用雇用も前月に引続き-0.2%の減少となった。また完全失業者数(季節調整済み計数)も121万人と既往最高となった。もっとも所定外労働時間(速報)は1~3月+0.7%のあと+2.3%となり、実質賃金(速報、前年比)も+4.6%とやや伸びを高めた(1~3月+4.3%)。

5月時点調査の日本銀行「主要企業短期経済観測」によれば、53年度上期の企業収益(製造業、経常利益)は+4.1%(2月調査+2.1%)と3期ぶりに小幅増益に転ずる見込である。また雇用や設備の過剰感にはさしたる改善はうかがわれないが、当面の業況についての企業の判断は2月調査時に比べやや好転している。

#### 物価の落ち着き基調続く

5月の商品市況は、棒鋼、塩ビ等公共事業関連品目が一服商状を呈し、綿糸、段ボール原紙等も軟調地合いを続けたが、減産体制下にある鋼板類、合繊等は続伸ないし強含みに推移し、前月まで弱地合いを続けた銅も海外相場上昇を映じて月

央以降反騰した。

卸売物価は4月に-0.4%の下落となったあと、5月に入ってからは為替相場が円安傾向を示したことの影響もあって、上旬+0.2%、中旬保合いと小反騰を示したが、これまでの落ち着き基調に変化はうかがわれない。品目別には化学製品、製材・木製品等が実需不振から続落したが、原油等輸入品は為替円安の影響から、また鉄鋼、繊維製品等は市況強含みや輸出価格引上げを映じて小幅上昇した。

5月の消費者物価(東京、速報)は夏物衣料への入替えに伴う被服の上昇のほか、果物、酒類等食料の値上りから+0.7%の上昇となった。しかし前年5月の上昇率は交通料金、宿泊料等の引上げを主因に+0.9%とむしろ本年を上回っていたため、前年比上昇率では+4.3%(前月同+4.5%)と引続き落ち着いた推移をたどっている。

#### 貸出金利の低下続く

5月の金融市場をみると、銀行券は7,048億円の大規模還収超(前年同6,082億円)を示し、月中平均発行高の前年比伸び率は+9.0%(前月同+9.7%)にとどまった。一方財政資金は、前月に続き大量の国債発行がみられたものの、一般財政の払超額が前年を大幅に上回ったため、前年(3,396億円の揚超)とは様変りの554億円の払超となった。このため月中の資金余剰額は7,434億円と前年(同2,985億円)をかなり上回った。コール・レートは月初における銀行券の大幅還流を映じ上旬末には小幅の低下を示したが、市場が不足地合いとなった月末には同幅上昇、更月後は地方交付金支払いや銀行券還流等もあって再度低下した。一方、手形売買レートは季節的資金不足期入りを映じて市場が引締まりに転じた6月1日以降上昇した

(6月8日現在のコール無条件もの出し手レート3.875%、手形買い手レート4.75%)。

5月の全国銀行貸出(銀行勘定、速報)は前月末休日による高どまりの反動もあって8,532億円の減少(前年2,525億円増)となった。この間、企業の資金需要は引続き落ち着いた基調が続いている。こうした事情に加え、前月の公定歩合、長期金利引下げ見合いの下り交渉本格化を映じて4月の全国銀行貸出約定平均金利は-0.102%と前月(同-0.072%)に比べ低下幅を拡大し、月末水準も6.555%と既往最低を更新した。この間4月のマネーサプライ(M<sub>2</sub>平残、前年比)は+11.9%と前月(同+11.1%)に比べやや伸びを高めた。

5月の公社債市況は、農林系統等買い手筋が通月模様ながめ姿勢が続けたため、おおむね保合い商状に推移した。一方株式市況は投信の買い一巡等を映じてみ合い商状の中にも軟化傾向をたどったが、月末には信用規制緩和を好感、小反発して越月した(東証指数409.94、月中+0.07)。

#### 総合収支の黒字幅縮小

4月の国際収支は、貿易収支・経常収支とも黒

字幅を縮小したほか長期資本収支も対日債券投資の著減や円建外債の多額の発行を主因に大幅な流出超に転じたため、総合収支では229百万ドルの黒字(前月同3,139百万ドル)にとどまった。

4月の輸出(通関ベース)は、1~3月中の大幅増加のあと、-3.4%となった。品目別には米国向け光学機器、二輪自動車や中国向け鉄鋼が増加を示し、繊維・同製品や化学製品も小幅増となったが、1~3月中引渡し集中の船舶が大幅な反動減を示し、前月まで船積みを急ぐ動きがみられた自動車もかなり減少した。

他方、4月の輸入(通関ベース)は+6.0%の増加となった。石炭、非鉄金属鉱等の減少を中心に原燃料輸入の伸びははかばかしくないが、繊維製品、化学製品など製品類が増勢を持続したほか、食料品も魚介類中心に4ヵ月連続して増加した。

5月のインターバンク米ドル直物相場は、下旬初めまでおおむね円安傾向をたどったが、その後月末接近につれて円高に転じた(月末223円15銭、月中75銭の円高)。

(昭和53年6月9日)